

様式1

循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表1(平成29年度)

1. 地域の概要

(1)地域名	大石田町	(2)地域内人口	7,432 人	(3)地域面積	79.59	km ²
(4)構成市町村等名	大石田町	(5)地域の条件 人口 面積 沖縄 離島 奄美 豪雪 山村 半島 過疎 その他				
(6)構成市町村に一部組合等が含まれる場合、当該組合の状況		組合を設立している市町村: 設立(予定)年月日:平成 年 月 日設立、認可予定 設立されていない場合、今後の見通し:				

* 交付要綱で定める交付対象となる要件のうち、該当する項目全てに○を付ける。

2. 減量化、再生利用の現状と目標

指標・単位	年	過去の状況・現状(排出量に対する割合)					目標
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成34年度
排出量	事業系	総排出量(トン)					(%)
		1事業所当たりの排出量(トン/事業所)					(%)
	家庭系	総排出量(トン)					(%)
		1当たりの排出量(kg/人)					(%)
	集団回収量						(%)
	合計	事業系家庭系排出量合計(トン)					(%)
		事業系家庭系集団排出量(トン)				(%)	
再生利用量	直接資源化量(トン)					(%)	
	総資源化量(トン)					(%)	
熱回収量	熱回収量(年間の発電電力量 MWh)						
中間処理による減量化量	減量化量(中間処理前後の差 トン)					(%)	
最終処分量	埋立最終処分量(トン)					(%)	

※添付資料として指標と人口等の要因に関するトレンドグラフを添付した。(添付資料*)

3. 一般廃棄物処理施設の現状と更新、廃止、新設の予定 (新設の処理能力が現有処理能力を超過する場合はその必要性を明記)

施設種別	事業主体	現有施設の内容			更新、廃止、新設の内容				備考
		型式及び処理方式	補助の有無	処理能力(単位)	更新、廃止予定年月日	更新、廃止、新設理由	型式及び処理方式	施設竣工予定年月日	
可燃ごみ処理施設									
不燃・粗大ごみ処理施設									

※計画地域内の施設の状況(現況、予定)を地図上にしめたものを添付した。(添付資料*)

循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表2(平成29年度)

事業種別	事業番号 ※1	事業主体名 ※2	規模	事業期間 交付期間		総事業費(千円)					交付対象事業費(千円)					備考			
				単位	開始	終了	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 33年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度		平成 33年度		
○再生利用に関する事業							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
容器包装リサイクル推進施設							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
分別回収拠点整備							0												
小規模ストックヤード整備							0												
簡易プレス機整備							0												
ごみ収集車整備							0												
生ごみリサイクル施設							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
ごみ高速たい肥化施設整備							0												
ごみ飼料化施設整備							0												
ごみメタン回収施設整備							0												
リサイクルセンター							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
資源ごみ選別施設整備							0												
破碎・選別施設整備							0												
不要品再生施設整備							0												
展示施設整備							0												
廃棄物原材料化施設整備							0												
ごみ固形燃料化施設整備							0												
ストックヤード整備							0												
その他の施設整備等(施設名記載)							0												
○熱回収等に関する事業							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
熱回収施設整備							0												
灰溶融施設整備							0												
その他の施設整備等(施設名記載)							0												
○最終処分に関する事業							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
最終処分場設置							0												
不適正最終処分場再生							0												
○収集運搬の最適化に関する事業							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
廃棄物運搬中継・中間処理施設整備							0												
その他の施設整備等(施設名記載)							0												
○併せ産廃モデル施設整備に関する事業							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
併せ産廃モデル施設整備							0												
○し尿処理に関する事業							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
汚泥再生処理センター整備							0												
し尿・浄化槽汚泥高度処理施設整備							0												
コミュニティ・プラント整備							0												
○浄化槽に関する事業							5,725	1,145	1,145	1,145	1,145	1,145	5,725	1,145	1,145	1,145	1,145	1,145	
浄化槽設置整備	1	大石田町	15	基	29	33	5,725	1,145	1,145	1,145	1,145	1,145	5,725	1,145	1,145	1,145	1,145	1,145	
浄化槽市町村整備推進							0						0						
○施設整備に関する計画支援に関する事業							0						0						
合計							5,725	1,145	1,145	1,145	1,145	1,145	5,725	1,145	1,145	1,145	1,145	1,145	

※1 事業番号については、計画本文3(3)表4に示す事業番号及び様式3の施設整備に関する事業番号と一致させること。また、様式3に示す施策のうち関連するものがあれば、合わせて番号を記入すること。
 ※2 広域連合、一部事務組合等については、欄外に構成する市町村を注記すること。
 ※3 実施しない事業の欄は削除して構わない。
 ※4 同一施設の整備であっても、交付金を受ける事業主体ごとに記載する。

施設概要（浄化槽系）

都道府県名 山形県

(1) 事業主体名	大石田町
(2) 事業名称	浄化槽設置整備事業
(3) 事業の実施目的及び内容	生活排水処理の適正化を図るため、浄化槽設置整備事業により合併浄化槽を設置する。
(4) 事業期間	平成29年度 ～ 平成33年度
(5) 事業対象地域の要件	下水道法（昭和33年法律第79号）第4条第1項又は同法第25条の11条1項に基づき策定された事業計画に定められた予定処理区域以外の地域であって水道水源の流域に該当する地域 【浄化槽設置整備事業実施要綱第3（1）ア - （ウ）】
(6) 事業計画額	交付対象事業費 5,725千円 うち（以下の事業を実施する場合） ・環境配慮・防災まちづくり浄化槽整備推進事業 千円 ・公的施設単独処理浄化槽集中転換事業 千円

○ 事業計画額の内訳及び浄化槽の整備規模

【浄化槽設置整備事業の場合】

区分	交付対基数 (人分)	うち 単独撤去	基準額	対象経費 支出予定額	交付対象 事業費
5人槽	10基 (50人分)	基	3,520千円	3,520千円	3,520千円
6～7人槽	5基 (35人分)	基	2,205千円	2,205千円	2,205千円
8～10人槽	基 (人分)	基			
11～20人槽	基 (人分)	基			
21～30人槽	基 (人分)	基			
31～50人槽	基 (人分)	基			
51人槽以上	基 (人分)	基			
改築		基			
計画策定調査費					
合計	15基 (85人分) 改築を除く	基	5,725千円	5,725千円	5,725千円

【浄化槽市町村整備推進事業の場合】

区分	交付対基数 (人分)	うち 単独撤去	基準額	対象経費 支出予定額	交付対象 事業費
5人槽	基 (人分)	基			
6～7人槽	基 (人分)	基			
8～10人槽	基 (人分)	基			
11～15人槽	基 (人分)	基			
16～20人槽	基 (人分)	基			
21～25人槽	基 (人分)	基			
26～30人槽	基 (人分)	基			
31～40人槽	基 (人分)	基			
41～50人槽	基 (人分)	基			
51人槽以上	基 (人分)	基			
事務費等	必要に応じて区分名を修正して記載				
合計	基 (人分)	基			

- 事業対象地域が「経済的・効率的である地域」の場合の経済性・効率性の比較
(複数の地区が該当する場合は、当該地区ごとに下表を添付すること)

市町村総人口 _____ 市町村世帯数 _____
対象地域人口 _____ 対象地域世帯数 _____

	総建設費	1年当たり 建設費	1年当たり 維持管理費	1年当たり コスト
集合処理で整備した場合				
個別処理で処理した場合				

施設比較検討の積算内容資料を添付 (様式は自由)